

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年 9月27日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 女川 憲夫
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津(0765)32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津(0765)32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	162,236	165,416	160,501	317,905	314,695
経常損益 (千円)	4,326	21,174	15,329	23,971	1,765
中間(当期)純損益 (千円)	316	20,385	15,224	30,034	1,269
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,132	13,132	13,132	13,132	13,132
純資産額 (千円)	89,812	79,845	75,955	59,460	60,730
総資産額 (千円)	1,101,404	1,023,336	1,007,454	1,004,144	984,762
1株当たり純資産額 (円)	6,839	6,080	5,784	4,527	4,624
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	24	1,552	1,159	2,287	96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.2	7.8	7.5	5.9	6.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,616	29,274	20,101	72,392	37,832
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,811	2,417	5,472	21,793	7,804
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	13,709	13,709	15,037	25,752	25,721
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	150,999	113,346	104,096	100,198	104,504
従業員数 (人)	22	21	20	22	19
〔外、平均臨時雇用者 数〕	〔23〕	〔21〕	〔22〕	〔19〕	〔16〕

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

該当事項なし。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	20〔22〕
---------	--------

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 営業の特殊性から従業員の一部(キャディ)を冬期間(12月～3月)一時解雇するため、臨時雇用者数に含めている。
3. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、円高の是正により緩やかな回復基調が続く中で、雇用と所得環境に明るさを実感するが、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響を考慮する必要がある。

ゴルフ業界においては、個人消費の回復に力強さを感じる事が出来ず、集客競争による低料金化が常態化しており、ゴルフ場経営は非常に厳しい状況である。

このような状況の中、当クラブでは会員がゲストを同伴しやすいように会員紹介ゲスト優待券を新たに発行し入場者の増加を図るとともに、コースの改善と安全性の確保の向上に努め、収益改善を図ってきた。

当中間会計期間の業績は、積雪の影響により営業日数が129日と前年同期より4日減少（前年同期比3.0%減）したこともあり、入場者数は10,749人と前年同期より266人減（前年同期比2.4%減）となった。

この結果、当中間会計期間のゴルフ場収入等は96,475千円で前年同期比4,644千円（前年同期比4.6%減）減収となった。

また、会員収入は退会者の増加により64,025千円となり、前年同期比270千円（前年同期比0.4%減）減収となった。

他方、営業費用等（ハウス及び一般管理費、コース管理費）は人件費の合理化と経費節減を実施し142,457千円で前年同期比1,192千円（前年同期比0.8%減）改善し、支払利息等の営業外費用3,877千円を計上し、経常利益15,329千円（前年同期は経常利益21,174千円）となり、中間純利益15,224千円（前年同期は中間純利益20,385千円）となり前年同期比5,160千円の減少となった。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

なお、以下の表示金額には、消費税等は含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により20,101千円増加し、投資活動により5,472千円減少し、財務活動により15,037千円減少した結果、前事業年度末と比べて、資金は408千円減少し、当中間会計期間末残高は、104,096千円（前事業年度末比0.4%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、20,101千円（前中間会計期間は29,274千円の増加）となった。

これは当中間会計期間では、売上債権の増加10,364千円、その他の資産の増加8,255千円等があったものの、税引前中間純利益15,389千円、減価償却費16,555千円、その他の負債の増加6,331千円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、5,472千円（前中間会計期間は2,417千円の減少）となった。

これは有形固定資産の取得2,245千円の支出、定期預金の預入3,000千円の支出等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、15,037千円（前中間会計期間は13,709千円の減少）となった。

これは長期借入の返済による支出5,831千円、リース債務の返済による支出8,406千円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 利用状況

前中間会計期間 営業日数 133日				当中間会計期間 営業日数 129日			
メンバー	法人無記名	ビジター	計	メンバー	法人無記名	ビジター	計
人	人	人	人	人	人	人	人
7,036	831	3,148	11,015	7,075	668	3,006	10,749
%	%	%	%	%	%	%	%
63.9	7.5	28.6	100	65.8	6.2	28.0	100

(2) 収入状況

内訳	前中間会計期間	当中間会計期間
	金額(千円)	金額(千円)
会員収入		
年会費	61,270	60,325
名義登録料	3,025	3,700
ゴルフ場収入		
グリーンフィ	42,244	38,604
キャディフィ	23,505	22,588
カート使用料等収入	22,861	22,970
その他の収入 (食堂 手数料他)	12,508	12,311
計	165,416	160,501

3【対処すべき課題】

ゴルフ業界を取り巻く環境は、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれにくく経営は依然厳しい状況にあるが、良好なコース維持とサービス品位の向上、収支改善と経営基盤の安定を図る必要がある。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末(平成29年6月30日)現在において判断したものである。

(1) 自然災害等について

天候、自然災害等によりコースの修繕が必要となる可能性がある。

この場合、営業日数が減少することにより入場者数の減少が懸念される。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費が急速に落ち込んだ場合、入場者数の減少が懸念される。この状況が長期間続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比し31,565千円の増加となった。主な要因は投資その他の資産から現金及び預金へ定期預金10,000千円を振替えたこと、営業未収入金が10,364千円増加したことと仮払消費税等5,743千円を流動資産に含めていることにある。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比し8,873千円の減少となった。主な要因は乗用ゴルフカートの取得によりリース資産が13,908千円、グリーンアイロン等の取得により機械及び装置が2,095千円増加したものの、投資その他の資産から現金及び預金へ定期預金10,000千円を振替えたことと減価償却費16,537千円を計上したことにある。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比し7,290千円の増加となった。主な要因は未払消費税等が13,101千円減少したものの、未払金が1,693千円、未払費用が2,056千円、リース債務が1,741千円、賞与引当金が2,471千円増加したことと仮受消費税等12,871千円を流動負債に含めていることにある。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比し176千円の増加となった。主な要因は長期借入金5,831千円の返済により減少したものの、乗用ゴルフカートの取得によりリース債務6,214千円が増加したことにある。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比し15,224千円の増加となった。この要因は中間純利益15,224千円によるものである。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における経営成績及びキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績 (2)キャッシュ・フローに記載した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	-	当社は単元株制度を 採用していない (注)
計	13,132	13,132	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年6月30日	-	13,132	-	100,000	-	198,118

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K K 株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	" 魚津市本新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	" 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	" 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ビニフレーム工業株式会社	" 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社太陽スポーツ	" 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	" 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	" 魚津市双葉町6-5	48	0.37
株式会社シキノハイテック	" 魚津市吉島829	48	0.37
北酸株式会社	" 富山市本町11-5	40	0.30
計	-	784	5.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132	13,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,132	-	-
総株主の議決権	-	13,132	-

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けている。

3．中間連結財務諸表について

子会社がないので、中間連結財務諸表は作成していない。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,804	140,396
営業未収入金	7,735	18,099
たな卸資産	4,626	5,044
その他	2 2,686	2 10,941
貸倒引当金	46	108
流動資産合計	142,807	174,373
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,880	46,964
構築物(純額)	109,032	103,962
機械及び装置(純額)	6,049	7,604
コース	539,908	539,908
土地	58,057	58,057
リース資産(純額)	46,759	54,265
その他(純額)	20,702	19,881
有形固定資産合計	1 829,389	1 830,645
無形固定資産	2,382	2,271
投資その他の資産	10,182	164
固定資産合計	841,955	833,081
資産合計	984,762	1,007,454
負債の部		
流動負債		
未払金	8,288	9,982
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	15,632	17,373
未払法人税等	328	164
賞与引当金	1,058	3,529
災害損失引当金	1,100	-
その他	2 26,133	2 28,781
流動負債合計	62,536	69,826
固定負債		
長期借入金	220,012	214,181
リース債務	35,154	41,369
退職給付引当金	12,379	12,972
株主預託金	593,950	593,150
固定負債合計	861,495	861,672
負債合計	924,031	931,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	198,118	198,118
資本剰余金合計	198,118	198,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,387	222,162
利益剰余金合計	237,387	222,162
株主資本合計	60,730	75,955
純資産合計	60,730	75,955
負債純資産合計	984,762	1,007,454

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業収入	165,416	160,501
ハウス及び一般管理費	93,358	89,630
コース管理費	50,292	52,826
営業利益	21,765	18,043
営業外収益	397	1,164
営業外費用	987	3,877
経常利益	21,174	15,329
特別利益	-	59
特別損失	1,260	1,0
税引前中間純利益	20,914	15,389
法人税、住民税及び事業税	529	164
法人税等合計	529	164
中間純利益	20,385	15,224

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	198,118	238,657	59,460	59,460
当中間期変動額					
中間純利益			20,385	20,385	20,385
当中間期変動額合計			20,385	20,385	20,385
当中間期末残高	100,000	198,118	218,272	79,845	79,845

当中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	198,118	237,387	60,730	60,730
当中間期変動額					
中間純利益			15,224	15,224	15,224
当中間期変動額合計			15,224	15,224	15,224
当中間期末残高	100,000	198,118	222,162	75,955	75,955

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	20,914	15,389
災害損失引当金の増減額（は減少）	5,000	1,100
減価償却費	16,068	16,555
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,355	593
貸倒引当金の増減額（は減少）	91	62
受取利息及び受取配当金	19	3
支払利息	987	3,877
有形固定資産売却損益（は益）	-	59
災害損失	260	-
売上債権の増減額（は増加）	15,222	10,364
たな卸資産の増減額（は増加）	1,248	417
その他の資産の増減額（は増加）	2,872	8,255
仕入債務の増減額（は減少）	1,986	1,693
その他の負債の増減額（は減少）	14,260	6,331
小計	31,561	24,303
受取利息及び配当金の受取額	19	3
利息の支払額	987	3,877
災害損失の支払額	260	-
法人税等の支払額	1,059	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,274	20,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,417	2,245
有形固定資産の売却による収入	-	59
無形固定資産の取得による支出	-	286
定期預金の預入による支出	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417	5,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,831	5,831
リース債務の返済による支出	7,878	8,406
その他の支出	-	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,709	15,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,147	408
現金及び現金同等物の期首残高	100,198	104,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,346	104,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額

前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
1,135,128千円	1,107,658千円

2.消費税等の取り扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は、それぞれ流動資産(その他)、流動負債(その他)に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1.特別損失

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
固定資産除却損	0千円	0千円
災害による損失	260千円	-千円

2.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
有形固定資産	15,704千円	16,139千円
無形固定資産	345	397

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
現金及び預金勘定	134,146千円	140,396千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,800	36,300
現金及び現金同等物	113,346	104,096

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コース管理用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	127,804	127,804	-
(2) 営業未収入金	7,735	7,735	-
(3) 長期預金	10,000	10,000	-
資産計	145,540	145,540	-
(1) 未払金	8,288	8,288	-
(2) 長期借入金	80,008	80,008	-
(3) リース債務	50,786	49,139	1,646
負債計	139,083	139,083	1,646

当中間会計期間(平成29年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	140,396	140,396	-
(2) 営業未収入金	18,099	18,099	-
(3) 長期預金	-	-	-
資産計	158,496	158,496	-
(1) 未払金	9,982	9,982	-
(2) 長期借入金	74,177	74,177	-
(3) リース債務	58,742	55,053	3,688
負債計	142,901	139,213	3,688

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい

(2) 長期借入金

これらの借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっ

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金	150,000	150,000
株主預託金	593,950	593,150

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、使用総資本減価償却前経常利益率に基づく成功判定区分により利率が決定されるため、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(2)長期借入金」には含めていない。

株主預託金については、市場価格がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、表に記載していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

当中間会計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	1,552.3	1,159.3
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	20,385	15,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	20,385	15,224
普通株式の期中平均株式数(株)	13,132	13,132

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額(円)	4,624	5,784
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	60,730	75,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	60,730	75,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,132	13,132

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月27日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。